

今こそ声を挙げよう

飯高 京子

2017年の国会会期末、安倍内閣の支持率は4割を切った。森友・加計学園優遇の国税私物化追求を逃れようと首相は近く開催の国会冒頭で解散・総選挙を予告。しかし首相の国会解散権は、国会不信任案可決の場合（憲法69条）以外は、「国民のために内閣決議で要請する天皇の国事行為」（第7条）であり、自己保身のための解散は邪道である。民主主義の手本としてきた英國議会では、国会解散権乱用禁止の法案が最近制定された。1回の総選挙費用 640 余億円の大義なき解散は無駄使いである。不幸にして安倍首相を援護するかのような北朝鮮・金正雲朝鮮労働党委員長の最近のミサイル発射連発に、国民の支持率低下中の首相は飛びつき、あたかも日本が非常事態に陥ったかのような大げさな報道をくり返して国民の恐怖心をあおり、自らへの責任追及をそらして内閣支持率を上げることに成功した。同時に数々の失政で落ち目の米トランプ大統領とすぐさま連携し、国連総会で北朝鮮制裁を呼びかけた。トランプ大統領と金委員長とのメディア上での口論は連日過激さを増し、世界市民の人命尊重不在のまま、両者のいがみ合い過程で偶発的衝突から核兵器使用の可能性が見え隠れする。

あれだけの惨害をもたらした核兵器の使用を再び許してならない。唯一の被爆国である日本の首相が、どうして仲裁の役割を果たさないのか。米国のお先棒をかつぐわが首相は「北朝鮮との対話は無駄。圧力強化が必要」と発言し、米日両国は国連で北朝鮮の孤立化を図った。しかし、孤立しているのは核兵器の威力で他国を脅し支配する米国側である。国内の人権無視で問題のある中国、ロシアを含み北朝鮮と国交を保つ国は162ある。中東やアフリカへ5万8千人を労働派遣。賃金の大半を吸い上げ、年間1千3百～2千億円の外貨収入を核開発に当てている。北朝鮮GDPに占める軍事費は24%、これは米国の4%、日本の1%弱と比べ、桁外れに大きい。北朝鮮の4人家族の生活費月額は最低6千5百円なのに、兵士の月額はたったの9円！ 北朝鮮市民は大変な犠牲を強いられている（池上彰のニュース解説、「数字でよくわかる日本や世界の問題」テレビ朝日、2017.9.23）。

どうして北朝鮮の無軌道な行為を止められないのか。北朝鮮は1950年に勃発した朝鮮戦争で米国中心の国連軍に惨敗した。その後アフガニスタンやイラクが米軍に敗北したのも両国が核兵器を持たなかったからと思い込み、米国が北朝鮮を滅ぼさないよう交渉する際に有利にしようと国民を犠牲にして核開発へ膨大な国家予算を注いできた。毎年恒例の米韓／米日軍事演習は、北朝鮮への威嚇と見なす。

米国が北朝鮮からの交渉要求を拒否し続ける間、北朝鮮は必死に核開発を進め、ミサイル射程がグアムやハワイに達したので、米大統領はあわてた。しかし、武力により平和は実現しない。いざ偶発的衝突から戦争が勃発したら、まず被害を受けるのは隣接の韓国や「負担軽減」の裏腹に強化されつつある米軍基地（米国国防総省統計、「赤旗日曜版」2017.9.24）のある沖縄である。韓国大統領は「政治と人道支援は別」と北朝鮮への人道支援を表明したが、日米両政府は非難。

その最中に小池都知事が新党を立ち上げ安倍政治に挑戦した。民主主義の守護者と見られる小池氏だが実態はどうか。彼女は戦時中日本での強制労働のため連行された朝鮮人が故郷を奪われ、戦後帰国できずに日本に留まり納税義務を果たしていても、朝鮮学校への補助金は留保した。日本人子

女が海外での母語教育を否定されたらどう思うだろう。さらに今秋、関東大震災時に流言で虐殺された朝鮮人慰靈式典へ恒例の都知事追悼文送付を中止した。彼女は安倍首相同様、日本会議のメンバーで「憲法改悪」には前向きである。彼女の巧みな言動に惑わされ、民進党は浸食されて崩壊。野党連合、市民連合も不発に終わり、蓋を開けたら 3 分の 2 以上の議員らにより一挙に憲法改悪への道が開かれる可能性が大きい。うかうかしてはならない。目覚めよう。私たちは国際平和に貢献できる大切な役割を担っている。その役割が果たせるよう、皆で取り組もう。